

令和 7 年 度

田 辺 市 水 道 事 業 会 計 予 算 書

田 辺 市

目 次

令和7年度田辺市水道事業会計予算	P. 3
予算に関する説明書	
1. 令和7年度田辺市水道事業会計予算実施計画	P. 6
2. 令和7年度田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P. 13
3. 給与費明細書	P. 15
4. 債務負担行為に関する調書	P. 21
5. 令和7年度田辺市水道事業予定貸借対照表	P. 22
6. 令和6年度田辺市水道事業予定損益計算書	P. 25
7. 令和6年度田辺市水道事業予定貸借対照表	P. 26
8. 注記表	P. 29
付 表	P. 31

2 定議案第35号

令和 7 年 度 田 辺 市 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和7年度田辺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	33,500 戸
(2) 総 配 水 量	10,900,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	29,863 m ³
(4) 量 水 器 取 替	6,110 個
(5) 受 託 工 事	6 件
(6) 配 水 設 備 改 良 費	3,640,843 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 水 道 事 業 収 益	1,958,005 千円
第1項 営 業 収 益	1,500,528 千円
第2項 営 業 外 収 益	457,456 千円
第3項 特 別 利 益	21 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 水 道 事 業 費 用	1,785,901 千円
第1項 営 業 費 用	1,732,221 千円
第2項 営 業 外 費 用	49,682 千円
第3項 特 別 損 失	3,398 千円
第4項 予 備 費	600 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,514,430千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	2,807,936 千円
第1項 企 業 債	2,429,300 千円
第2項 負 担 金	99,529 千円
第3項 国 庫 補 助 金	75,000 千円
第4項 他 会 計 補 助 金	199,097 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
第6項 投資有価証券償還金	5,000 千円

支 出	
科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	4,322,366 千円
第1項 建 設 改 良 費	4,021,784 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	199,771 千円
第3項 投 資	100,211 千円
第4項 予 備 費	600 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業費	2,429,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 340,345千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用の一部及び簡易水道事業債等償還利息 61,908千円

(2) 簡易水道事業債等償還元金 199,097千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、33,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

令和 7 年度田辺市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 水道事業収益		1,958,005	1,970,984	△12,979			
1. 営業収益		1,500,528	1,505,706	△5,178			
	1. 給水収益	1,465,640	1,471,140	△5,500	水道料金	1,465,640	水道料金収入
	2. 受託給水工事収益	21,949	22,199	△250	給水工事収益	21,949	受託給水工事収入
	3. その他営業収益	12,939	12,367	572	材料売却収益	37	材料売却収入
					分担金収益	12,902	口径別給水分担金収入
2. 営業外収益		457,456	465,257	△7,801			
	1. 受取利息及び配当金	4,257	2,929	1,328	預金利息	1,683	定期預金利息収入
					有価証券利息	2,574	有価証券利息収入
	2. 他会計補助金	61,908	61,383	525	他会計補助金	61,908	一般会計からの補助金
	3. 長期前受金戻入	383,249	390,479	△7,230	受贈財産評価額長期前受金戻入	71,381	
					受贈財産寄附金長期前受金戻入	22,200	
					国庫補助金長期前受金戻入	65,486	
					県補助金長期前受金戻入	1,589	
					工事負担金長期前受金戻入	35,068	
					一般会計負担金長期前受金戻入	187,525	
	4. 雑収益	8,042	6,176	1,866	不用品売却収益	878	不用品売却収入
					その他雑収益	7,164	
	(国庫補助金)	0	4,290	△4,290			
3. 特別利益		21	21	0			
	1. 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益	10	
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 水道事業費用		1,785,901	1,815,446	△29,545			
1. 営業費用		1,732,221	1,752,248	△20,027			
	1. 原水及び浄水費	547,269	531,244	16,025	給料	17,707	職員給料4名分
					手当	15,285	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	5,655	
					報酬	29,859	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,520	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	489	
					旅費	584	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	26	作業服
					備用品費	1,500	水質検査用消耗品ほか
					燃料費	1,400	ガソリン代ほか
					光熱水費	4,400	電灯料
					通信運搬費	1,970	警報装置通信料ほか
					委託料	25,000	施設管理委託料ほか
					手数料	11,300	水質検査手数料ほか
					賃借料	234	水位操作線共架料ほか
					修繕費	26,800	機械・施設等修繕
					動力費	67,320	電力料
					薬品費	7,640	滅菌用薬品ほか
					負担金	62,480	受水に伴う負担金
					受水費	262,100	受水費
	2. 配水及び給水費	339,178	373,319	△34,141	給料	39,645	職員給料9名分
					手当	25,175	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	6,752	
					報酬	10,269	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	12,017	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	1,108	

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
					旅費	221	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	26	作業服
					備用品費	960	作業用工具ほか
					燃料費	2,200	ガソリン代ほか
					光熱水費	2,600	電灯料
					印刷製本費	65	量水器取替通知書印刷
					通信運搬費	14,450	電話回線使用料ほか
					委託料	51,000	給配水管維持管理委託料ほか
					手数料	370	事業系廃棄物処理手数料ほか
					賃借料	360	管路埋設土地使用料ほか
					修繕費	100,000	給水管切替修繕ほか
					路面復旧費	7,700	水道掘削跡復旧費
					動力費	56,760	電力料
					材料費	7,500	配水資材
	3. 受託給水工事費	8,458	5,300	3,158	材料費	500	受託給水工事資材
					工事請負費	7,958	(P31参照)
	4. 業務費	95,049	98,806	△3,757	給料	20,169	職員給料5名分
					手当	12,474	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	4,047	
					報酬	10,668	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,854	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	559	
					旅費	120	会計年度任用職員費用弁償
					備用品費	370	事務用消耗品ほか
					燃料費	150	ガソリン代
					印刷製本費	1,100	納入通知書ほか印刷
					通信運搬費	2,300	後納郵便料ほか
					委託料	28,556	検針委託料ほか

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
					手数料	5,700	水道料金口座振替手数料ほか
					賃借料	2,782	検針機器賃借料ほか
					修繕費	200	車両等修繕
	5. 総係費	103,566	101,548	2,018	給料	21,947	職員給料5名分
					手当	19,592	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	3,307	
					報酬	2,140	会計年度任用職員報酬ほか
					法定福利費	18,088	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	1,638	
					旅費	675	普通・研修等旅費
					備用品費	899	事務用消耗品ほか
					燃料費	132	ガソリン代
					光熱水費	25	ガス代
					印刷製本費	100	封筒ほか印刷
					通信運搬費	450	電話料ほか
					委託料	835	事務用機器保守委託料ほか
					手数料	1,700	車検手数料ほか
					賃借料	7,850	パソコン等賃借料ほか
					修繕費	700	施設修繕ほか
					補償費	300	事故・物品等補償
					保険料	2,363	各種損害等保険料
					食糧費	4	
					厚生費	33	市職員共済会交付金
					負担金	6,000	庁舎負担金ほか
					広告料	30	新聞広告料
					重量税	165	自動車重量税
					退職給付引当金繰入額	5,800	
					貸倒引当金繰入額	8,793	

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
	6. 減価償却費	620,353	624,522	△4,169	有形固定資産減価償却費	618,109	
					無形固定資産減価償却費	2,244	
	7. 資産減耗費	18,248	17,409	839	固定資産除却費	16,675	有形固定資産除却費
					棚卸資産減耗費	1,573	棚卸による減耗費
	8. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	配水・給水資材売却原価
2. 営業外費用		49,682	59,056	△9,374			
	1. 支払利息	48,317	46,789	1,528	企業債利息	48,317	企業債支払利息
	2. 雑支出	365	267	98	不用品売却原価	65	使用済量水器売却原価
					その他雑支出	300	
	3. 消費税	1,000	12,000	△11,000	支払消費税	1,000	
3. 特別損失		3,398	3,542	△144			
	1. 固定資産売却損	10	10	0	固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	3,378	3,522	△144	過年度損益修正損	2,500	過年度水道料金調定減額
					貸倒損失	878	過年度水道料金不納欠損消費税相当分
	3. その他特別損失	10	10	0	その他特別損失	10	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的収入		2, 807, 936	801, 653	2, 006, 283			
1. 企業債		2, 429, 300	555, 400	1, 873, 900			
	1. 企業債	2, 429, 300	555, 400	1, 873, 900	企業債	2, 429, 300	建設改良事業債
2. 負担金		99, 529	40, 097	59, 432			
	1. 負担金	99, 529	40, 097	59, 432	負担金	99, 529	工事負担金ほか
3. 国庫補助金		75, 000	4, 970	70, 030			
	1. 国庫補助金	75, 000	4, 970	70, 030	国庫補助金	75, 000	防災・安全交付金
4. 他会計補助金		199, 097	196, 176	2, 921			
	1. 他会計補助金	199, 097	196, 176	2, 921	他会計補助金	199, 097	一般会計からの補助金
5. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	固定資産売却代金	10	
6. 投資有価証券償還金		5, 000	5, 000	0			
	1. 投資有価証券償還金	5, 000	5, 000	0	投資有価証券償還金	5, 000	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本の支出		4,322,366	1,564,502	2,757,864			
1. 建設改良費		4,021,784	1,263,214	2,758,570			
	1. 配水設備改良費	3,640,843	1,137,400	2,503,443	給料	19,505	職員給料5名分
					手当	15,517	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,641	
					法定福利費	6,381	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	537	
					委託料	43,500	工事重点監理業務委託料ほか
					路面復旧費	34,550	道路掘削跡復旧費
					材料費	3,000	改良工事本管材料
					補償費	25,212	電柱移転補償費
					工事請負費	3,490,000	(P32～P33参照)
	2. 営業設備費	900	800	100	量水器費	900	新設・開栓量水器
	3. 有形固定資産費	365,400	125,014	240,386	委託料	1,100	工事重点監理業務委託料
					車両運搬具費	1,300	車両購入費
					機械器具費	363,000	中央監視制御装置等整備工事ほか
	4. 無形固定資産費	14,641	0	14,641	ソフトウェア費	14,641	上水道施設管理システムほか
2. 企業債償還金		199,771	200,477	△706			
	1. 企業債償還金	199,771	200,477	△706	企業債償還金	199,771	企業債元金償還金
3. 投資		100,211	100,211	0			
	1. 投資有価証券	100,211	100,211	0	投資有価証券	100,211	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

令和 7 年 度 田 辺 市 水 道 事 業 予 定 キャッシュ・フロー 計 算 書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	100,784,707
減価償却費	620,353,000
固定資産除却費	16,675,000
退職給付引当金の増加額	5,800,000
賞与引当金の増加額	1,068,788
法定福利費引当金の増加額	218,873
貸倒引当金の増加額	17,971
長期前受金戻入額	△ 383,249,000
受取利息及び配当金	△ 4,257,000
支払利息	48,317,000
有形固定資産売却損	10,000
未収金の増加額	△ 303,898,653
未払金の減少額	△ 34,567,713
たな卸資産の増加額	△ 2,960,410
その他流動負債の増加額	57,361
その他流動資産の増加額	△ 92,264
小計	64,277,660
受取利息及び配当金	4,046,000
支払利息	△ 48,317,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,006,660

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,305,776,460
有形固定資産の売却による収入	9,091
無形固定資産の取得による支出	△ 12,577,950
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の償還による収入	5,000,000
負担金等による収入	64,130,986
他会計補助金による収入	186,408,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,162,805,510

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	2,429,300,000
建設改良等企業債の償還による支出	<u>△ 199,771,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,529,000
 資金増加額（又は減少額）	 86,730,150
資金期首残高	<u>2,948,941,701</u>
資金期末残高	<u><u>3,035,671,851</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	(23) 28	52,936	118,973	88,043	22,402	5,800	288,154	47,860	4,331	52,191	340,345
前 年 度	13	(24) 28	49,164	116,274	86,428	21,129	9,419	282,414	47,227	4,111	51,338	333,752
比 較	0	(△1) 0	3,772	2,699	1,615	1,273	△3,619	5,740	633	220	853	6,593

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	3,024	1,312	2,064	3,912	21,000	31	24,166	19,555	0	120	2,040	10,819
	前 年 度	3,096	1,408	2,670	2,666	21,500	31	22,791	18,692	0	90	1,960	11,524
	比 較	△72	△96	△606	1,246	△500	0	1,375	863	0	30	80	△705

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	(0) 28	169	118,973	75,951	16,299	5,800	217,192	37,717	3,314	41,031	258,223
前 年 度	13	(0) 28	169	116,274	75,415	15,570	9,419	216,847	37,635	3,181	40,816	257,663
比 較	0	(0) 0	0	2,699	536	729	△3,619	345	82	133	215	560

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特別 勤務手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	3,024	1,312	2,064	3,912	21,000	31	17,594	14,035	0	120	2,040	10,819
	前 年 度	3,096	1,408	2,670	2,666	21,500	31	16,796	13,674	0	90	1,960	11,524
	比 較	△72	△96	△606	1,246	△500	0	798	361	0	30	80	△705

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法定福利費			合 計
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(23) 0	52,767	0	12,092	6,103	70,962	10,143	1,017	11,160	82,122
前 年 度	(24) 0	48,995	0	11,013	5,559	65,567	9,592	930	10,522	76,089
比 較	(△1) 0	3,772	0	1,079	544	5,395	551	87	638	6,033

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	6,572	5,520
	前 年 度	5,995	5,018
	比 較	577	502

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,699	給与改定に伴う増減分	2,230		給料改定の状況 給料の改定率 2.06% 給料改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	779		平均昇給率 0.19%
		その他の増減分	△310		
手 当	1,615	制度改正に伴う増減分	351	期末手当 351千円	6月支給分 1.225月分→1.250月分 12月支給分 1.225月分→1.250月分
			334	勤勉手当 334千円	6月支給分 1.025月分→1.050月分 12月支給分 1.025月分→1.050月分
		その他の増減分	930		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,955	373,033	380,714
	平均給与月額(円)	442,481	437,638	437,582
	平 均 年 齢	43歳1月	48歳6月	56歳6月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,437	346,140	373,425
	平均給与月額(円)	456,378	449,279	441,344
	平 均 年 齢	43歳6月	44歳11月	55歳1月

(2) 初任給

区 分	全職種(円)	一般会計の 制度(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	7級	1	3.9
	6級	5	19.2
	5級	9	34.5
	4級	4	15.4
	3級	4	15.4
	2級	0	0.0
	1級	(1) 2	(3.9) 7.7
	計	26	100.0
令和6年 1月1日現在	7級	1	3.8
	6級	3	11.6
	5級	8	30.8
	4級	7	26.9
	3級	4	15.4
	2級	1	3.8
	1級	2	7.7
	計	26	100.0

※()内は、短時間勤務職員に係るものであり、
外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
			事務職	技術職	その他
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	10	11	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	7	9	4
	号給数別内訳 4号給 (人)	20	7	9	4
	比率 (B) / (A) (%)	71.4	70.0	81.8	57.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	8	12	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	5	10	5
	号給数別内訳 4号給 (人)	20	5	10	5
	比率 (B) / (A) (%)	71.4	62.5	83.3	62.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	11.5	10.0	11.1	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	削岩機使用作業・滞納整理外勤			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有 (無)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有 (無)	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有 (無)	

※ () 内は再任用職員に係るもの

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留 保資金等
中央監視制御装置等整備工事 重点監理業務委託	24,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	6,201	0	0	6,201
中央監視制御装置等整備工事	1,200,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	1,086,106	359,400	271,526	455,180

令和 7 年 度 田 辺 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日 現在)

資 産 の 部										(単位：円)	
1. 固	定	資	産								
(1)	有	形	固	定	資	産					
	ア. 土					地					
	イ. 建					物					
		減	価	却	累	計					
						額					
	ウ. 構					物					
		減	価	却	累	計					
						額					
	エ. 機					装					
		減	価	却	累	計					
						額					
	オ. 量					器					
		減	価	却	累	計					
						額					
	カ. 車					具					
		減	価	却	累	計					
						額					
	キ. 工					品					
		減	価	却	累	計					
						額					
	ク. 建					勘					
		減	価	却	累	計					
						額					
	有	形	固	定	資	産					
						合					
						計					
(2)	無	形	固	定	資	産					
	ア. 電					権					
		ソ				ア					
		フ				エ					
		ト				ア					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		ア				エ					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト				エ					
		ウ				エ					
		エ				ア					
		イ				エ					
		ソ				エ					
		フ				エ					
		ト			</						

(5)	有価証券	債券	
	ア. 有価証券		5,000,000
(6)	貯蔵品	品	
	ア. 量原水材	器料	10,175,285
	イ. 原水材		73,268,573
(7)	前払費用	費用	
	ア. 前払費用		1,099,880
(8)	立替金	金	
	ア. 立替金		395,586
流動資産	流動資産	流動資産	3,710,190,335
固定資産	固定資産	固定資産	23,767,065,309

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債	負債	負債	
(1) 企業建設改良等企業債	債	債	
	ア. 建設改良等企業債		5,373,305,534
(2) 引当金	金	金	
	ア. 退職給付引当金		213,199,924
固定負債	固定負債	固定負債	5,586,505,458
4. 流動負債	負債	負債	
(1) 企業建設改良等企業債	債	債	
	ア. 建設改良等企業債		205,292,352
(2) 未払金	金	金	
	ア. 営業未払金		73,586,180
	イ. その他未払金		1,460,387,220
(3) 引当金	金	金	
	ア. 賞与引当金		22,402,000
	イ. 法定福利費引当金		4,331,000
(4) その他流動負債	負債	負債	
	ア. 預り負債		1,684,410
流動負債	流動負債	流動負債	1,767,683,162

5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	3,605,577,545			
収益化累計額	<u>△ 1,861,558,770</u>	1,744,018,775		
イ. 受贈財産寄附金長期前受金	1,427,236,792			
収益化累計額	<u>△ 950,897,313</u>	476,339,479		
ウ. 国庫補助金長期前受金	2,224,128,751			
収益化累計額	<u>△ 656,898,997</u>	1,567,229,754		
エ. 県補助金長期前受金	41,434,403			
収益化累計額	<u>△ 11,956,570</u>	29,477,833		
オ. 工事負担金長期前受金	2,265,649,962			
収益化累計額	<u>△ 1,449,574,702</u>	816,075,260		
カ. 一般会計負担金長期前受金	3,282,196,687			
収益化累計額	<u>△ 1,690,557,985</u>	1,591,638,702	6,224,779,803	
繰延収益合計				<u>6,224,779,803</u>
負債合計				13,578,968,423
資本の部				
(単位：円)				
6. 資本金				8,384,810,896
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 受贈財産評価額		362,162,302		
イ. 受贈財産寄附金		286,734,428		
ウ. 国庫(県)補助金		68,766,144		
エ. 工事負担金		323,350,618		
オ. その他資本剰余金		<u>45,307,204</u>		
資本剰余金合計			1,086,320,696	
(2) 利益剰余金				
ア. 減債積立金		320,925,597		
イ. 利益積立金		100,000,000		
ウ. 当年度末処分利益剰余金		<u>296,039,697</u>		
利益剰余金合計			<u>716,965,294</u>	
剰余金合計				<u>1,803,285,990</u>
資本合計				<u>10,188,096,886</u>
負債資本合計				<u><u>23,767,065,309</u></u>

令和6年度 田辺市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,348,366,969		
(2) 受託給水工事収益	6,259,000		
(3) その他営業収益	12,938,000	1,367,563,969	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	456,717,601		
(2) 配水及び給水費	283,417,383		
(3) 受託給水工事費	1,777,273		
(4) 業務費	96,503,470		
(5) 総係費	110,185,421		
(6) 減価償却費	624,456,668		
(7) 資産減耗費	14,212,731		
(8) 繰越原水及び浄水費	4,500,000		
(9) 繰越配水及び給水費	7,477,273		
(10) 繰越受託給水工事費	1,375,000	1,600,622,820	
営業損失			233,058,851
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,553,140		
(2) 国庫補助金	4,290,000		
(3) 他会計補助金	59,559,311		
(4) 長期前受金戻入	393,095,626		
(5) 雑収	12,406,298	473,904,375	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	42,749,535		
(2) 雑支出	290,050	43,039,585	430,864,790
経常利益			197,805,939
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	69,491	69,491	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,294,843	3,294,843	△3,225,352
当年度純利益			194,580,587
その他未処分利益剰余金変動額			264,127,981
当年度未処分利益剰余金			458,708,568

令和 6 年 度 田 辺 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

				資 産 の 部				(単位：円)
1. 固	定	資	産					
(1)	有	形	固 定 資 産					
	ア. 土		地			618,648,767		
	イ. 建		物					
		減 価 償 却 累 計	額	△	1,207,592,589			
					483,425,819		724,166,770	
	ウ. 構	築	物		22,892,768,352			
		減 価 償 却 累 計	額	△	10,181,939,822		12,710,828,530	
	エ. 機	械 及 び	装 置		3,344,191,305			
		減 価 償 却 累 計	額	△	2,479,857,857		864,333,448	
	オ. 量	水	器		90,053,757			
		減 価 償 却 累 計	額	△	42,402,128		47,651,629	
	カ. 車	両 運 搬	具		15,524,851			
		減 価 償 却 累 計	額	△	11,711,069		3,813,782	
	キ. 工	具 器 具 備	品		47,369,780			
		減 価 償 却 累 計	額	△	39,740,548		7,629,232	
	ク. 建 設	仮 勘	定			1,462,169,309		
	有 形 固 定 資 産	合 計					16,439,241,467	
(2)	無 形 固 定 資 産							
	ア. 電 話	加 入	権			451,600		
	イ. ソ フ ト ウ ェ ア					4,488,000		
	無 形 固 定 資 産	合 計					4,939,600	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産							
	ア. 投 資 有 価 証 券					460,140,323		
	投 資 そ の 他 の 資 産	合 計					460,140,323	
固	定	資 産	合 計					16,904,321,390
2. 流	動	資	産					
(1)	現	金	預				1,448,291,701	
(2)	小	口	現				150,000	
(3)	当	座	預				500,000	
(4)	定	期	預				1,500,000,000	
(5)	未	収	金					
	ア. 本 年 度 営 業 未 収		金		157,773,751			
	イ. 過 年 度 営 業 未 収		金		14,796,407			
	ウ. 本 年 度 営 業 外 未 収		金		2,091,749			
	エ. そ の 他 未 収		金		12,780,413			
	貸 倒 引 当 金			△	8,775,029		178,667,291	

負債の部

3. 固	定	負	債
(1) 企	建 設 改	業 等 企 業	債 債 金 計
(2) ア	引 退 職 給	当 付 引 当	金 金 計
固	定 負	債 合	
4. 流	動	負	債
(1) 企	建 設 改	業 等 企 業	債 債 金 計
(2) ア	未 営 業 未 払	業 外 未 払	金 金 金 計
(3) ア	引 賞 与 引 当	金 金 金 計	
(4) ア	引 法 定 福 利 費 引 当	金 金 金 計	
流	動 負	債 合	

3, 356, 698, 403

- 27 -

5. 繰	延	収	益			
(1) 長	期	前	受	金		
ア. 受贈財産評価額長期前受金				3,608,970,163		
イ. 受贈財産寄附金長期前受金				1,793,570,388	1,815,399,775	
ウ. 国庫補助金長期前受金				1,381,093,283		
エ. 県補助金長期前受金				938,684,023	442,409,260	
オ. 工事負担金長期前受金				2,154,874,608		
カ. 一般会計負担金長期前受金				592,379,208	1,562,495,400	
キ. 繰	延	収	益	41,434,403		
ク. 繰	延	収	益	10,367,570	31,066,833	
ケ. 繰	延	収	益	2,225,838,362		
コ. 繰	延	収	益	1,414,506,702	811,331,660	
カ. 繰	延	収	益	3,098,034,973		
キ. 繰	延	収	益	1,505,280,094	1,592,754,879	6,255,457,807
繰	延	収	益	合	計	6,255,457,807
負	債	合	計			10,062,784,343

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資	本	金				8,120,682,915
7. 剰	余	金				
(1) 資	本	剰	余	金		
ア. 受贈財産評価額				362,162,302		
イ. 受贈財産寄附金				286,734,428		
ウ. 国庫(県)補助金				68,766,144		
エ. 工事負担金				323,350,618		
オ. その他資本剰余金				45,307,204		
資本剰余金合計					1,086,320,696	
(2) 利	益	剰	余	金		
ア. 減債積立金				321,600,000		
イ. 利益積立金				100,000,000		
ウ. 当年度未処分利益剰余金				458,708,568		
利益剰余金合計					880,308,568	
剰	余	金	合	計		1,966,629,264
資	本	合	計			10,087,312,179
負	債	資	本	合	計	20,150,096,522

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38年、50年

構築物 40年、60年

機械及び装置 10年、15年

車両運搬具 3年、4年

工具器具備品 4年、5年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額（簡便法による）から、和歌山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損率の過去3か年の平均により算出している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,059,072,882円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金21,333,212円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員（会計年度任用職員を含む）の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金4,112,127円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金8,775,029円を取り崩している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,399,268 円
1年超	17,438,398 円
計	22,837,666 円

受託給水工事箇所表

(注) φ=口径

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
左会津川河川整備に伴う配水管移設工事	高 雄 三 丁 目 下 万 呂	地下式単口消火栓 φ75mm 1 基	935
左会津川河川整備に伴う配水管移設（その2）工事	秋 津 町 稲 成 町	地下式単口消火栓 φ75mm 3 基	2,618
市道新庄町54号線外 1 線配水管布設替工事	新 庄 町	地下式単口消火栓 φ75mm 1 基	935
国道311号外 4 線導配水管布設替工事	中辺路町栗栖川	地下式単口消火栓 φ75mm 1 基	935
下平水系施設整備工事	鮎 川	地下式単口消火栓 φ75mm 2 基	1,600
市道岩の平 1 号線外 1 線配水管布設替工事	本 宮 町 大 居	地下式単口消火栓 φ75mm 1 基	935
合 計 6 件		9 基	7,958

配 水 設 備 改 良 工 事 簡 所 表

(注) DIP=ダクタイル鋳鉄管 HPPE=配水用ポリエチレン管 SUS=ステンレス管 ϕ =口径 L=延長

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
小泉浄水場浄水施設整備工事	高 雄 三 丁 目	浄水処理棟 鉄筋コンクリート造 3階建て 延床面積 1,427㎡ 膜処理ろ過設備工 一式 (R 4～R 7 債務負担)	2,855,440
左会津川河川整備に伴う配水管移設工事	高 雄 三 丁 目 下 万 呂	HPPE ϕ 75mm L= 149m	10,395
西部配水池水道資材倉庫建築工事	元 町	鉄骨造平家建て 延床面積 200㎡	70,000
万呂地区浸水対策事業に伴う配水管移設工事	中 万 呂 下 万 呂	HPPE ϕ 100mm L= 25m SUS ϕ 100mm L= 200m	27,088
左会津川河川整備に伴う配水管移設 (その2) 工事	秋 津 町 稲 成 町	DIP ϕ 200mm L= 447m HPPE ϕ 100mm L= 68m	61,611
新東部配水池整備工事	新 庄 町	排水路整備工 L= 180m	60,720
市道新庄町54号線外 1 線配水管布設替工事	新 庄 町	HPPE ϕ 75mm L= 210m	23,100
芳養川大規模特定河川整備に伴う配水管移設工事	中 芳 養	DIP ϕ 150mm L= 30m HPPE ϕ 75mm L= 160m	19,800
国道425号配水管布設工事	龍 神 村 安 井	HPPE ϕ 100mm L= 550m	44,990
国道311号外 4 線導配水管布設替工事	中辺路町栗栖川	HPPE ϕ 150mm L= 176m HPPE ϕ 100mm L= 321m	60,577

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
下平水系施設整備工事	鮎 川	DIP φ 150mm L= 700m HPPE φ 75mm L= 700m 減圧弁 φ 150mm 1 基 減圧水槽築造工 1 池 機械設備工 一式 電気計装設備工 一式 (R 6 ~ R 7 債務負担)	239,460
市道岩の平 1 号線外 1 線配水管布設替工事	本 宮 町 大 居	HPPE φ 100mm L= 120m	16,819
合 計 12 件		—	3,490,000